

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2006年9月)

発表日2006年11月10日(金)

～9月は大幅減だったが、10-12月期は増加の見通し～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

TEL: 03-5221-4525

(単位: %)

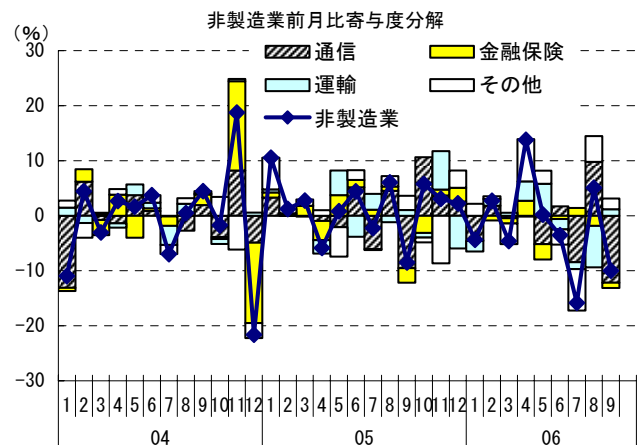
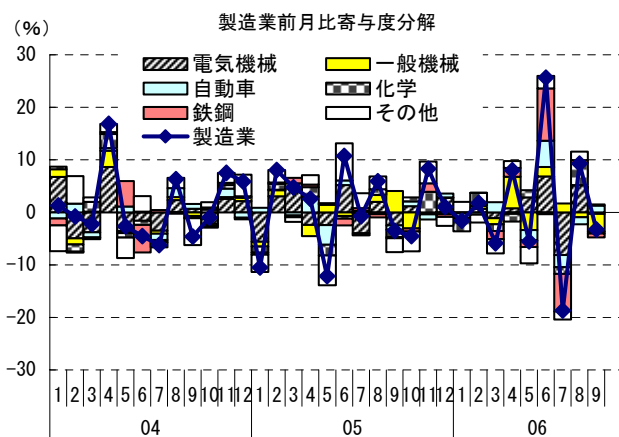
		民需 - 船舶・電力を除く				製造業		非製造業		代理店		官公需		外需	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	4-6月	6.9	11.9	11.1	24.7	4.4	3.1	▲4.1	6.5	▲16.1	▲11.7	7.4	▲4.5		
	7-9月	▲4.7	3.8	▲7.6	9.3	▲2.4	0.0	▲5.2	▲2.7	7.2	▲1.0	1.3	11.1		
	10-12月	4.9	1.1	4.8	6.9	5.3	▲2.5	▲4.7	▲10.8	▲7.4	▲2.8	16.5	22.1		
05	1-3月	1.6	9.4	1.8	10.5	0.7	8.6	▲5.9	▲18.2	▲4.9	▲15.8	▲16.8	2.8		
	4-6月	▲0.2	2.0	3.0	2.8	▲1.8	1.7	18.3	▲0.1	1.2	▲5.9	10.8	9.0		
	7-9月	3.2	8.7	4.3	14.6	1.9	4.4	▲9.8	▲4.9	▲5.2	▲17.2	7.9	22.7		
	10-12月	2.8	8.1	0.6	10.4	4.5	6.2	8.9	9.7	8.0	▲2.8	▲0.5	▲0.3		
06	1-3月	▲0.4	3.8	0.9	6.5	▲1.8	1.7	▲8.5	5.1	▲0.9	▲2.4	19.1	45.9		
	4-6月	8.9	15.4	8.9	16.4	10.0	14.5	23.0	11.1	▲1.5	▲0.3	▲3.6	24.2		
	7-9月	▲11.1	▲1.1	▲2.9	7.3	▲17.9	▲7.7	▲16.5	2.5	▲4.2	0.1	▲6.2	1.9		
	10-12月(見)	(5.7)	(2.2)	(2.4)	(9.3)	(9.0)	(▲2.8)	(2.9)	(▲3.2)	(10.6)	(2.9)	(5.2)	(13.9)		
05	9月	▲6.7	4.8	▲3.5	15.0	▲8.5	▲1.9	▲16.7	▲11.4	▲10.0	▲20.3	30.7	72.6		
	10月	2.9	8.5	▲4.5	11.1	5.8	6.4	33.0	22.4	12.5	▲0.5	▲19.2	▲1.4		
	11月	1.9	0.2	8.3	12.3	3.1	▲7.7	▲15.2	1.8	4.6	4.4	17.3	5.9		
	12月	4.1	15.5	1.0	8.2	2.2	21.0	4.4	5.2	▲8.6	▲9.7	0.5	▲3.7		
06	1月	▲2.8	9.8	▲1.6	17.4	▲4.4	4.1	▲6.0	10.6	▲3.1	6.3	▲8.4	2.9		
	2月	1.5	8.2	1.8	10.9	2.7	5.8	4.4	9.2	18.0	14.3	24.4	46.8		
	3月	▲5.2	▲1.6	▲5.9	▲1.3	▲4.6	▲1.8	▲7.8	▲1.4	▲12.6	▲8.5	16.9	74.2		
	4月	10.8	12.2	8.0	5.4	13.8	18.2	23.8	▲3.2	6.3	▲3.3	▲21.8	9.1		
	5月	▲2.1	15.8	▲5.5	13.1	0.2	17.7	8.5	19.6	▲9.9	▲3.3	▲4.0	23.0		
	6月	8.5	17.7	25.6	28.7	▲3.6	9.4	▲6.0	17.4	9.3	5.2	22.5	40.0		
	7月	▲16.7	▲1.2	▲18.7	4.7	▲15.8	▲6.2	▲12.3	3.8	▲1.9	8.7	▲21.4	▲4.1		
	8月	6.7	▲0.5	9.3	8.4	5.1	▲7.2	2.3	0.6	▲4.4	▲5.5	29.1	54.2		
	9月	▲7.4	▲1.5	▲3.2	8.3	▲10.0	▲8.9	▲14.5	3.1	▲5.1	▲0.4	▲30.9	▲18.1		

(出所) 内閣府「機械受注統計」

## ○ 9月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比▲7.4%

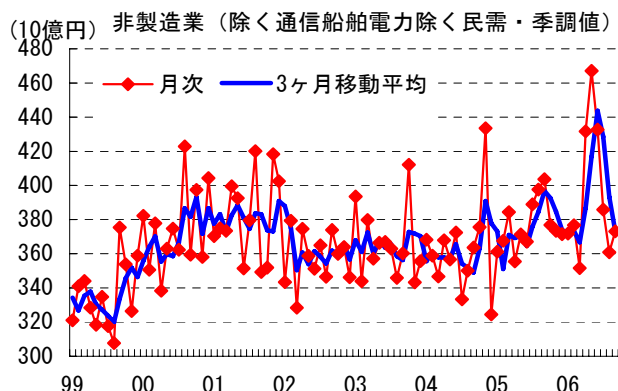
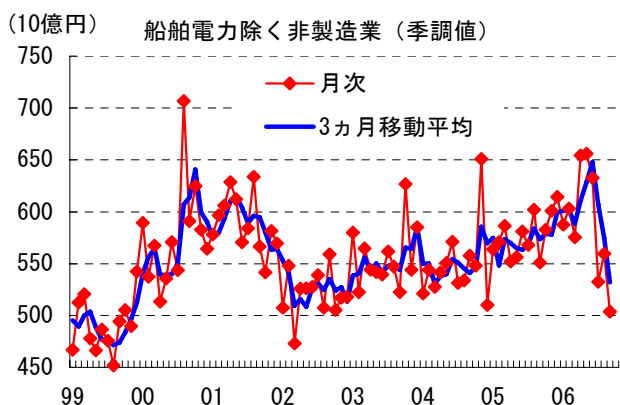
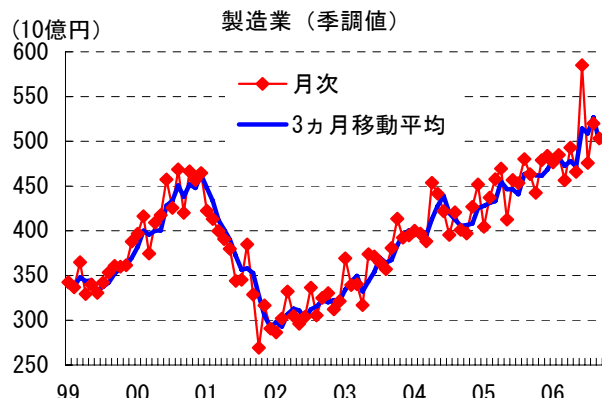
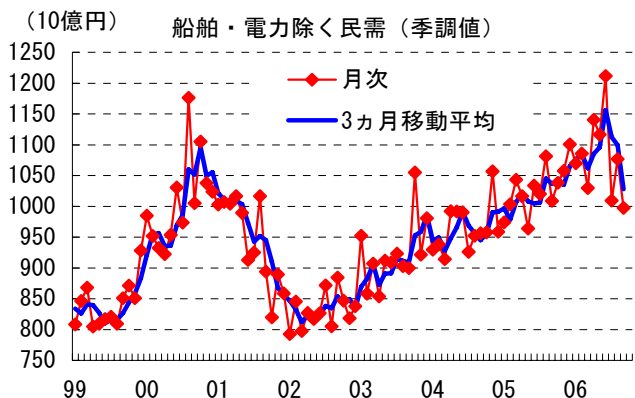
9月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比▲7.4%と、市場コンセンサス(前月比+1.9%、レンジ同▲4.5%～+10.3%)を大きく下振れた。

業種別に見ると、製造業が前月比▲3.2%と減少したことに加え、非製造業(船舶・電力除く)も同▲10.0%と大幅に減少した。非製造業の減少が9月の機械受注を大きく押し下げたが、非製造業の減少はほぼ通信業で説明できる。通信業からの受注は99年9月以来の低水準となったが、本来、設備投資に含まれない携帯電話も機械受注には含まれる。携帯電話のデータは05年4月からの公表となっており、季節調整系列もないため前月からの変化は分かりにくい、前年比では▲37.7%となっていることから判断すれば、携帯電



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

話での減少も機械受注を押し下げた要因の一つと考えられる。額面ほどには通信業からの受注が減少しているわけではないと思われる。また、電力業からの受注が9月は大幅増加した。受注が振れることが多く、機械受注のトレンドを判断する上では電力業からの受注は除いてみることが多いのだが、9月は前月比+105.3%と大幅増となっている。電力業の更新需要が出てきていることは非製造業の設備投資にとってプラスである。



### ○ 7-9月期は大幅減も10-12月期見通しは前期比+5.7%とプラスに転じる公算

7-9月期は前期比▲11.1%と大幅な減少となり、内閣府見通しの同+4.9%を大きく下回る結果となった。4-6月期が前期比+8.9%だったことによる反動もあることや携帯電話の減少など、幾分割り引いて考える必要があるが、それでも7-9月期の機械受注はかなり低調な結果だ。ただし、10-12月期見通しも同時に公表されたが、こちらは前期比+5.7%と良好な内容だった。内閣府の見通しは単純集計値に過去3四半期の平均達成率を乗じて求めているが、平均達成率を考慮しない場合を試算してみると、全体で前期比+6.8%、製造業が同▲4.2%、非製造業(船舶・電力除く)は同+17.0%となった。このところ達成率が大きく振れていることには留意が必要であるが、7-9月期に大きく落ち込んだ非製造業を中心に持ち直す見通しとなっていることを踏まえれば、機械受注は失速していく状況にはないとする。

### ○ 年度後半以降の設備投資に一服感が出てくる可能性があるが、急減速はない見込み

機械受注の設備投資への先行性(概ね1-2四半期先行)を考えると、7-9月期の機械受注の大幅減は年度後半の設備投資の増加に一服感が出てくる可能性を示唆している。機械受注は設備投資の先行指標であるため7-9月期の大幅減を軽視すべきではないが、キャッシュフローが潤沢であることに加えて資金調達しやすい環境にあること、設備稼働率は高水準となっていること等、設備投資を取り巻く環境は概ね良好

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

である。また、デフレ脱却期待および成長期待の高まりなども企業の設備投資意欲を前向きにさせていると考えられる。日銀短観（9月調査）の設備投資計画などのアンケート調査からも06年度は引き続き好調なことが示唆されている。米国経済の減速にともなう輸出や生産活動の鈍化から設備投資計画が下方修正される可能性もあるが、米国は軟着陸できる見込みであり、設備投資が先行き急減速することは想定しにくい。10-12月期の内閣府見通しが前期比プラスとなっていること、設備投資を取り巻く環境は良好なことから判断すれば、設備投資の先行きについて過度に悲観的にみる必要はないと考える。

